

令和5年11月定例県議会

令和5年度

11月補正予算案（第7号）の概要

（11月27日提案分 議案第129号）

島根県

令和5年度11月補正予算案（第7号）について

1 概要

エネルギー価格・物価高騰対策の期間延長のほか、早急に対応すべきものなどについて措置し、総額**10億円**を計上する。

(1) 主な補正項目

- ① エネルギー価格・物価高騰対策の期間延長 25百万円
 - ・ 公共交通事業者に対する燃料費の一部支援を、R6年3月末まで延長
 - ・ 種苗生産施設における電気料金等の一部支援を、R6年3月末まで延長

- ② 発電用施設周辺地域振興基金積立事業 500百万円
 - ・ 国の安全確保交付金を活用し、原子力災害時の避難の実効性を高める事業に充てるため、基金を積立て

- ③ 斐伊川放水路事業残土処理用地の取得 414百万円
 - ・ 土地開発公社が保有する放水路事業残土処理用地を買い戻し、国民スポーツ大会の自転車競技場等に活用

(2) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和5年度から令和6年度への繰越限度額の設定 28,303百万円

(3) 債務負担行為の設定

公共事業などに係る債務負担行為の設定 5,816百万円
(追加分3,938百万円、変更分1,878百万円)

- ・ 債務負担行為を活用した工事施工時期の平準化 2,131百万円
人材不足が顕著な建設業における安定的な雇用の確保のため令和6年度発注工事を一部前倒して年間工事量を平準化

- ・ 浜田地域の基幹漁業における収益性向上の取組を緊急的に進める浜田市への支援 242百万円

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 令和5年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額（第6号提案後）	(a)	5,077億円
1 1月補正予算額（第7号）	(b)	10億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,087億円

* 対前年度同期比 91.8%

【参考】 令和4年度1 1月補正後予算額 5,539億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	5億円
(2) 繰越金	5億円
合 計	10億円

主 な 補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	公共交通事業者 に対する燃料費 高騰緊急支援事 業	23,283	<p>エネルギー価格高騰の影響を受け る中、県民生活を支えるため事業を継 続している県内の公共交通事業者に 対し、燃料費の一部を支援</p> <p>6月補正予算でR5年4月～9月 としていた支援期間を、R6年3月末 まで延長</p> <p>[助成対象] 高速バス、空港連絡バス、一般 路線バス、一畑電車、タクシー</p> <p>[助成対象経費] R5年4月～R6年3月の燃料 費高騰相当分</p> <p>[助成率] 1/2 (一般路線バスのうち、生活 交通確保対策交付金対象系統は 1/3)</p> <p>※一畑電車及びタクシーへは、関 係市町村との協調により助成</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	種苗生産施設経費軽減緊急対策事業	1,900	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、種苗単価の値上げを抑制し漁業者の負担軽減を図るため、電気料金等の一部を支援</p> <p>6月補正予算でR5年4月～9月としていた支援期間を、R6年3月末まで延長</p> <p>[助成対象者]</p> <p>県内種苗生産(中間育成)事業者</p> <p>①海面：(公社)島根県水産振興協会</p> <p>②内水面：江川漁業協同組合 高津川漁業協同組合</p> <p>[助成対象経費]</p> <p>①種苗供給事業に係る燃料費高騰相当分</p> <p>②種苗生産(中間育成)施設の電気料金、餌代の高騰相当分</p> <p>[助成率] 1/2</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	発電用施設周辺地域振興基金積立事業	500,005	<p>国が原発立地地域の災害対応能力の向上に向けた取組を支援するため交付する「安全確保交付金」を活用し、次年度以降実施する原子力災害時の避難の実効性を高める事業に充てるため、基金を積立て</p> <p>[交付金の概要]</p> <p>①交付限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20億円（島根県分17億円、鳥取県分3億円） ・島根県分から9.4億円を立地市及び周辺3市へ交付 <p>②交付期間</p> <p>R5～9</p> <p>※単年度の交付限度額は5億円</p> <p>[基金事業(R6～9)の概要]</p> <p>①基金積立額</p> <p>島根県分7.6億円（立地市及び周辺3市への交付分除く）のうち5億円を積立て</p> <p>②実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松江市街地の除雪対策 ・道路の落石対策 ・避難所のバリアフリー工事 	防 災 部 [原子力安全対策課]
4	斐伊川放水路事業残土処理用地の取得	414,011	<p>島根県土地開発公社が保有する斐伊川放水路事業残土処理用地を買い戻し、国民スポーツ大会の自転車競技場等に活用</p> <p>[対象面積] 237,093 m²</p>	土 木 部 [斐伊川神戸川対策課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
5	浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業	債務負担	県下最大の水産拠点である浜田地域における基幹漁業の収益性向上を緊急的に進める浜田市の取組を支援 [事業内容] リース事業を活用した高性能漁船の導入経費の一部を助成 [助成率] 漁船取得費の60%から国補助額を除いた額の1/2 ただし、浜田市の補助額の1/2以内 [債務負担行為] 241,560千円(R5～7)	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
6	市町村振興資金特別会計(財政健全化資金の新設)	制度創設	財政健全化に取り組む市町村が行う公債費負担の平準化による収支改善を支援するため、市町村振興資金の貸付経費区分に「財政健全化資金」を新設 [財政健全化資金の概要] ・貸付対象経費 地方債の借換えに必要な経費 ・貸付対象市町村の要件 財政健全化のための計画を策定しており、健全化判断比率が①、②のいずれにも該当する場合 ①実質公債費比率 15%以上 ②将来負担比率 100%以上 ※上記に加え、③財政調整基金比率が市で5%、町村で10%以下の場合、無利子で貸付 (注) 財政調整基金比率：財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	地域振興部 [市町村課]

令和5年度11月補正予算（第7号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R5年度			R4年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	11月補正 (第7号)	計(A)	11月現計(B)		R5	R4	
歳 入								
1. 県 税	73,959,690		73,959,690	73,003,879	101.3%	14.5%	13.2%	
2. 地方消費税清算金	33,858,952		33,858,952	30,638,505	110.5%	6.7%	5.5%	
3. 地方譲与税	13,941,000		13,941,000	14,114,000	98.8%	2.7%	2.5%	
4. 地方特例交付金	359,000		359,000	374,000	96.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	184,860,756 (187,024,756)		184,860,756 (187,024,756)	184,499,434 (191,473,434)	100.2% (97.7%)	36.3% (36.8%)	33.3% (34.6%)	
6. 交通安全対策特別交付金	179,000		179,000	186,000	96.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,793,965		1,793,965	1,899,729	94.4%	0.4%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	4,151,252		4,151,252	4,215,795	98.5%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	102,656,765	500,000	103,156,765	134,406,562	76.7%	20.3%	24.3%	
10. 財産収入	1,628,831	5	1,628,836	1,705,467	95.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	97,479		97,479	103,479	94.2%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	17,334,829		17,334,829	28,487,508	60.9%	3.4%	5.1%	
13. 繰越金	18,734,973	456,740	19,191,713	14,137,912	135.7%	3.8%	2.6%	
14. 諸収入	12,929,091		12,929,091	11,539,950	112.0%	2.5%	2.1%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	41,250,700 (39,086,700)		41,250,700 (39,086,700)	54,578,100 (47,604,100)	75.6% (82.1%)	8.1% (7.7%)	9.9% (8.6%)	
合 計	507,736,283	956,745	508,693,028	553,890,320	91.8%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,029,048		1,029,048	993,788	103.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	36,264,035	954,845	37,218,880	39,646,155	93.9%	7.3%	7.2%	
3. 民生費	60,967,689		60,967,689	63,115,461	96.6%	12.0%	11.4%	
4. 衛生費	48,246,435		48,246,435	48,880,940	98.7%	9.5%	8.8%	
5. 労働費	2,275,046		2,275,046	2,338,228	97.3%	0.4%	0.4%	
6. 農林水産業費	47,006,291	1,900	47,008,191	49,799,758	94.4%	9.2%	9.0%	
7. 商工費	15,326,038		15,326,038	20,387,161	75.2%	3.0%	3.7%	
8. 土木費	67,672,011		67,672,011	82,376,627	82.1%	13.3%	14.9%	
9. 警察費	21,675,686		21,675,686	20,885,003	103.8%	4.3%	3.8%	
10. 教育費	88,922,105		88,922,105	91,904,326	96.8%	17.5%	16.6%	
11. 災害復旧費	9,804,724		9,804,724	12,491,407	78.5%	1.9%	2.3%	
12. 公債費	72,399,116		72,399,116	87,074,680	83.1%	14.2%	15.7%	
13. 諸支出金	35,848,059		35,848,059	33,696,786	106.4%	7.0%	6.1%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	507,736,283	956,745	508,693,028	553,890,320	91.8%	100.0%	100.0%	

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和5年度11月補正予算（第7号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R5年度		計(A)	R4年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第7号)		11月現計(B)		R5	R4
1. 義務的経費	236,625,928		236,625,928	251,876,243	93.9%	46.5%	45.5%
(1) 人件費	121,513,641		121,513,641	121,454,911	100.0%	23.9%	21.9%
(2) 公債費	72,225,076		72,225,076	86,888,486	83.1%	14.2%	15.7%
(3) 扶助費	42,887,211		42,887,211	43,532,846	98.5%	8.4%	7.9%
2. 普通建設事業費	88,973,954	431,557	89,405,511	109,180,715	81.9%	17.6%	19.7%
(1) 補助事業費	49,337,639		49,337,639	70,354,617	70.1%	9.7%	12.7%
(2) 単独事業費	31,205,908	431,557	31,637,465	30,529,423	103.6%	6.2%	5.5%
(3) 直轄事業負担金	7,612,230		7,612,230	7,497,587	101.5%	1.5%	1.4%
(4) 同級他団体事業負担金	10,000		10,000	10,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	808,177		808,177	789,088	102.4%	0.2%	0.1%
3. 災害復旧事業費	9,518,891		9,518,891	12,181,151	78.1%	1.9%	2.2%
(1) 補助事業費	8,639,169		8,639,169	11,546,914	74.8%	1.7%	2.1%
(2) 単独事業費	879,722		879,722	426,570	206.2%	0.2%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	186,667	皆減	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	21,000	皆減	0.0%	0.0%
4. 補助費等	112,395,187	25,183	112,420,370	112,944,414	99.5%	22.1%	20.4%
5. 貸付金	9,000,139		9,000,139	7,870,130	114.4%	1.8%	1.4%
6. 繰出金	6,160,704		6,160,704	6,710,832	91.8%	1.2%	1.2%
7. その他	45,061,480	500,005	45,561,485	53,126,835	85.8%	9.0%	9.6%
合 計	507,736,283	956,745	508,693,028	553,890,320	91.8%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 (給与) 1,533 924	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 (給与) 918 918	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 608	追加提案 43 808 (給与 808)	追加提案 13,143 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与) 481 481	追加提案 17,153 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	追加提案 232 410 (給与) 410	追加提案 13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与) 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881	537,262	
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25)	7/28 172 (7月大雨災害)		

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載